

医師確保総合対策(H17.8)の推進状況

総合対策の骨子

- (1) 医療対策協議会の制度化
- (2) 医療連携体制の構築等
 - 医療計画の見直し(事業ごとの連携体制構築)
 - 医療資源の集約化・重点化の推進等
- (3) へき地医療や小児救急医療等に対する関係者の責務の明確化、積極的評価
- (4) 養成・研修課程における医師確保対策
 - 地域枠の拡大(奨学金の有効活用)
 - 自治医大の定員枠の見直し
- (5) へき地医療等に対する支援策の強化
 - 都道府県で雇用した医師の派遣
 - 地域でのキャリア形成システムの構築
- (6) 診療報酬による適切な評価
- (7) 需給調整機能の強化と働き方の多様化への対応
 - 女性医師バンク(仮称)事業の創設等
 - 仕事と育児を両立できる環境整備
- (8) 医師の業務の効率化
 - 医療関係職種や事務職員との役割分担と連携等
- (9) その他の対策
 - へき地等における人員配置標準の特例
 - 裁判外紛争処理制度の検討

推進事項(例)

H18医療法改正法において措置(平成19年4月施行)

- ◎医療対策協議会の制度化
(集約化・重点化や、地域枠の拡大等を検討する)
- ◎医療計画の見直し(集約化の方針の明確化)
- ◎国、地方公共団体、公的医療機関、医師の責務の明確化

平成18年度予算において措置

- ◎へき地診療所医師からの24時間対応電話相談体制整備、巡回診療等に係る助成の実施等
- ◎女性医師バンク事業の創設、女性医師復帰支援講習会等

平成18年度診療報酬改定で小児科・産科に重点評価

関係省庁において措置

- ◎自治体病院の再編を支援する地方財政措置(総務省)
- ◎都道府県派遣医師の退職手当負担の弾力化に係る地方自治法改正(総務省。平成18年6月7日施行)
- ◎地域医療を担う医療人を養成する大学の取組を支援(文科省)

今後さらに取り組むべき課題(例)

- ※ 医局に代わる需給調整や医師のキャリア形成のシステムの検討
- ※ #8000のさらなる普及方策、仕事と育児の両立支援策等
- ※ へき地、離島での診療経験を、公立病院等における報酬や勤務条件で評価すること、専門医の取得において評価すること等を、関係者に働きかける。
- ※ 医師の業務の効率化(関係職種や事務職員との役割分担、連携)について検討する。
- ※ 診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業等を通じ、裁判外紛争処理制度等について検討する。

「医師確保総合対策」(平成17年8月11日 地域医療に関する関係省庁連絡会議)の進捗状況

具体的対策の概要	進捗状況(特に記載なき限り、厚労省にて実施)
(1) 地域の実情に応じた具体的取組の推進	
① 医療対策協議会の制度化(共通)	○ H18医療法改正で対応(30条の12)
(2) 医療計画の見直しを通じた医療連携体制の構築等	
① 医療計画による実効性ある地域医療の確保・医療連携体制の構築(共通)	
○ 医療機能の把握、数値目標の設定。 へき地医療・小児医療・周産期医療等の確保を具体的に位置づけ	○ H18医療法改正で対応 (医療機能の把握:30条の5、数値目標の設定:30条の4第2項1号、救急医療等確保事業の具体的な位置づけ:30条の4第2項5号) ○ 各都道府県の医療機能を把握するための指標を、国において平成18年7月中に提示予定。また、数値目標設定のためのデータを平成19年1月までに提示予定。
○ 主要な事業ごとに医療連携体制を構築	○ 主要な事業ごとに医療連携体制の構築を支援するため、18年度予算措置済み(新規:医療連携体制推進事業 646百万円) ○ H18医療法改正で対応(30条の4第3項1号)
○ 第10次へき地保健医療計画(平成18~22年度)に基づき、へき地保健医療対策を医療計画に具体的に明示	○ 都道府県ごとに策定する第10次へき地保健医療計画の内容を平成20年度からの新たな医療計画に盛り込むよう、平成18年5月に通知済み。 ○ H18医療法改正でも対応(30条の4第2項5号ハ)
② 医療資源の集約化・重点化の推進と地域内協力体制の整備(診療科)	
○ 小児科・産科など特定診療科について、医療資源の集約化・重点化推進	○ 集約化・重点化の考え方を通知済み(平成17年12月、3省連名)。フォローアップ調査を実施(平成18年4月)。調査結果公表(7月)。今後も適宜フォローアップを実施予定。 ○ H18医療法改正でも対応 (救急医療等確保事業の具体的な位置づけ:30条の4第2項5号、主要な事業ごとの医療連携体制構築義務:30条の4第3項1号、開設者・管理者の協力義務:30条の7、医療関係者の医療対策協議会参加への協力義務:30条の12、医療従事者の県の施策実施への協力義務:30条の13、公的医療機関の県の施策実施への協力義務:31条・35条1項3号)
○ 夜間救急・小児医療分野への、診療所医師の積極的参加体制構築	○ H18医療法改正でも対応(医療従事者の協力義務:30条の13)
③ 自治体病院の再編・ネットワーク化の推進(共通)	
○ 自治体病院の機能分担・病床合理化を、地方財政措置等により支援	○ 総務省にて、自治体病院再編支援のため地方財政措置済み
(3) へき地医療や小児救急医療等に対する関係者の責務の明確化と積極的評価	
① 国及び地方公共団体の責務の明確化(共通)	
○ へき地医療や小児救急医療等の確保努力(国及び地方公共団体)。医療計画の策定に係る基本方針の策定(国)	○ H18医療法改正で対応 (国:基本方針の策定:30条の3・補助:30条の9、県:基本方針に即した医療計画の策定:30条の4、特に2項5号・3項1号)
② 公的医療機関によるへき地・離島の診療支援の責務の明確化(へき地)	
○ 国公立病院等も含めた公的な医療機関によるへき地診療支援の責務を医療法上明確化	○ H18医療法改正で対応 (公的医療機関の県の施策に対する協力義務:31条・35条1項3号)
③ 地域において必要不可欠な医療についての医師の責務の明確化(共通)	
○ へき地診療、夜間診療、救急医療などへの従事、協力に関する医師の責務を明確化	○ H18医療法改正で対応 (医療従事者の県の施策実施への協力義務:30条の13)
④ 地域医療支援病院制度の活用(へき地)	
○ へき地医療支援を地域医療支援病院の要件化	○ 今後、「医療施設体系のあり方に関する検討会」にて幅広く検討予定
⑤ 公益性の高い医療を行う医療法人の支援(税制面での配慮)(共通)	
○ へき地医療、小児救急医療、周産期医療のうち一定のものについて、公益性の高い医療法人に対し、税制面での配慮を検討	○ 今後、公益法人制度改革の動向を踏まえつつ、社会医療法人の税制優遇を平成19年度税制改正で要望予定
⑥ へき地・離島での医師の診療に対する評価(へき地)	
○ へき地・離島での診療を「地域診療」の専門性として評価することの検討	○ 今後、関係学会等と相談
○ へき地診療経験を、へき地医療関連専門医の取得要件とすることを、関連学会へ働きかけ	○ 今後、関係学会等と相談
⑦ へき地・離島での医師の診療経験の評価(へき地)	
○ 公的病院等において、報酬や勤務条件面で、へき地・離島での医師の診療経験を評価するよう、働きかけ	○ 今後、全自病・日赤・済生会・厚生連・国病機構等に働きかけ
⑧ へき地・離島等での診療活動に対する国民の理解の推進(共通)	
○ へき地診療、夜間診療、救急医療、小児・周産期医療に従事、協力する医師の活動を積極的に広報し、国民の理解を深める。	○ H18医療法改正でも対応 (30条の4第2項3号を活用して良心的な医師をサポート) ○ へき地医療情報ネットワークのホームページ等を活用して広報予定 ○ 第10次へき地保健医療対策において、都道府県が推薦するへき地医療活動について、へき地医療情報ネットワークIP等を活用して広報していく予定。『厚生労働』にへき地の医療に従事する医師等が執筆するコーナーを昨年10月より連載中。
(4) 養成・研修課程における医師確保対策	
① 医学部定員の地域枠の拡大(地域による奨学金の有効活用等)(共通)	
○ 入学定員における地域枠の拡大促進。その際、都道府県において、奨学金の有効活用等、地元定着を促進。	○ 平成18年度は新たに9大学において地域枠導入(平成18年度現在:16大学121人)。 今後、文科省にて、地域枠の拡充や、県の奨学金との連動、各大学における、将来、出身地にとらわれず地域医療へ従事する意志を有する者を対象とした入学選抜枠の設定の促進。 その際、厚労省及び総務省でも、必要な協力。
② 自治医大の定員枠の見直し等(へき地)	
○ 自治医大の定員枠の見直しと卒業生の地域定着促進策の検討	○ 今後、知事会の動向を踏まえつつ、厚労省・総務省・文科省の3省で検討
③ 臨床研修における地域診療の推進(へき地)	
○ 卒後臨床研修制度で履修が義務化されている「地域保健・医療」分野について、臨床研修病院及び大学病院に対し、へき地・離島診療所を含む地域診療を体得できる研修プログラム作りを促進	○ 18年度より、医師臨床研修制度・研修管理委員会・管理委員長研修等において対応済み。18年度作成の指導ガイドライン試行版においてプログラム例、指導法等を提示済み。今後、現場の意見を踏まえ完成版を作成。
④ 臨床研修における幅広い基礎的診療能力を持つ医師の養成(診療科)	
○ 卒後臨床研修制度において、すべての医師がプライマリ・ケアを中心に幅広く基本的な診療能力を身につけることにより、小児科・産婦人科、救急等での初期対応が可能となる医師の養成を推進	○ 18年度作成の指導ガイドライン試行版においてプログラム例、指導法等を提示済み。今後、現場の意見を踏まえ完成版を作成。
⑤ 地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム(共通)	

	○ 大学病院を置く国公立大学からの申請により、地域医療等社会的ニーズに対応した教育プログラムに財政支援を行い、地域医療を担う人材の養成推進。	○ 文科省(地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム)にて、18年度予算措置済み(1,293百万円(対前年度比 543百万円増))
(5) へき地医療等に対する支援策の強化		
① へき地・離島の保健医療サービスに対し継続的に支援する民間医療機関に対する医療計画上の配慮(へき地)	○ 病床過剰地域に開設された病院の開設者が同一都道府県内のへき地・離島の患者を当該病院で治療する場合、当該患者の治療に係る分としての病床を認める。	○ 今後、医療計画の特例病床の扱いを検討
② 都道府県又は地域ブロック内でのキャリア形成を可能にする医師育成システムの構築(共通)	○ 都道府県やそれを超えた地域ブロック内におけるキャリア形成を可能にするための医師育成システムの構築	○ 今後検討
③ 都道府県による医師派遣(共通)	○ 都道府県において、へき地・離島等の公立医療機関に派遣するための医師を雇用し、魅力ある研修コースの設定等により当該医師のへき地・離島等勤務への定着を図る取組を推進	○ 総務省にて、地方自治法改正法済み(派遣職員に係る退職手当負担の弾力化。平成18年6月7日施行)
④ へき地医療支援機構の診療支援機能の向上(へき地)	○ 都道府県が設置するへき地医療支援機構に新たに非常勤医師を配置	○ 18年度予算措置済み(新規:477百万円の内数)
⑤ へき地・離島診療支援事業(仮称)(へき地)	○ へき地・離島診療所に勤務する医師からの医療相談に24時間応えることができる医師を新たに地域医療振興協会に配置	○ 18年度予算措置済み(新規:32百万円の内数) ○ 地域医療振興協会において、体制整備の具体化について検討中
⑥ へき地に医療機関を設置する民間医療機関への支援等(へき地)	○ 民間医療機関がへき地に設置する医療機関の設備等についても、国庫補助の対象としていることを周知	○ 引き続き、都道府県等を通じて周知
⑦ 情報通信技術(IT)による診療支援(へき地)	○ へき地において、医療機関の再編統合と重点化により、高度サービスの提供を行う場合、医師の複数配置が可能となる支援措置を活用	○ 今後、集約化・重点化を行う医療機関への交付金・統合補助金による支援措置を検討
⑧ 画像診断等遠隔診療の推進によるへき地・離島の医師支援	・ 好事例の周知	○ 18年度予算措置済み(146百万円の内数) ○ 平成18年度厚生労働科学研究費補助金にて4課題(39百万円)を採択 ○ へき地医療情報ネットワークのホームページ等を活用予定
	・ 地域医療振興協会において、全国からの専門的な診療に関する意見照会や相談等に対し、ITによって対応可能な体制を確保	○ 地域医療振興協会において、早期に実施できるよう相談体制について検討中
	・ 医師が常駐しないへき地診療所の看護師支援のため、ITを用いた医師による遠隔診療設備を引き続き国庫補助	○ 遠隔医療設備及びへき地診療所等の診療を支援するための情報設備について、18年度予算措置済み(853百万円の内数)
⑨ へき地・離島医療マニュアル(仮称)の作成(へき地)	○ 新たにへき地・離島に赴任する医師等を対象に、へき地医療において実践されるべき保健医療サービスに関する標準的なマニュアルを作成	○ 平成17年度厚生労働科学研究費補助金事業にて作成済み。各都道府県にCD-ROMを配布し、厚生労働省HP及びへき地医療情報ネットワークHPに掲載済み。
⑩ 医師に対する救急医療講習の実施(へき地)	○ へき地・離島に勤務する医師に対し、重症救急患者の適切な初期治療を行うための救急医療講習の受講を支援	○ へき地医療支援機構における、へき地診療所等勤務医師に対する研修について、18年度予算措置済み(477百万円の内数) ○ へき地医療拠点病院における、へき地診療所等勤務医師に対する研修について、18年度予算措置済み(754百万円の内数)
⑪ 巡回診療の実施(へき地)	○ 診療所に医師が常駐できない地域における、へき地・離島医療の中核となる診療所による巡回診療に対し引き続き支援	○ 18年度予算措置済み(51百万円の内数)
⑫ へき地・離島の患者の搬送方策の確立(へき地)	○ へき地・離島における患者のヘリコプター等による搬送に関し、患者の搬送により当該へき地・離島の医師が不在となることのないよう、搬送に係る具体的な手順等を定め、関係者で共有	○ 地域の類型に即した搬送体制を含めた、第10次へき地保健医療計画策定の考え方を通知済み(平成18年5月)
	○ 移動手段を持たない高齢者が容易に受診できるよう、引き続きへき地患者輸送車による支援	○ 18年度予算措置済み(853百万円の内数)
⑬ 麻酔科標榜医の活用(診療科)	○ 麻酔業務を行っていない麻酔科標榜医の活用等を図る。	○ 今後、幅広く検討
(6) 診療報酬における適切な評価(共通)	○ 診療報酬における適切な評価について検討	○ 18年度診療報酬改定において、 ① 夜間休日や24時間診療に係る小児医療 ② ハイリスク分娩に係る産科医療 ③ 急性期入院医療 ④ 医療安全対策 等について重点的評価を実施済み
(7) 需給調整機能の強化と働き方の多様化への対応		
① 地方医療機関と勤務希望医師のマッチングの推進(共通)	○ へき地医療関係機関による協議会を開催し、総合調整を行い、医師の労働力の需給調整機能を強化	○ へき地勤務医師等確保協議会を活用した医師確保の促進 ○ 第10次へき地保健医療計画において具体的な医師確保対策を計画に盛り込むよう求めているところ
	○ へき地保健医療情報システムについて、診療志望者に限らず、住民や関係者へ普及啓発する機能の追加等、必要な見直し	○ へき地医療に関する情報について、インターネット等を通じて普及啓発を行っているところ
② 大学における医師紹介システムの明確化・透明性の確保(共通)	○ 大学における医師紹介システムの明確化及び決定プロセスにおける透明性の確保を推進(平成17年3月現在35大学で窓口を一本化)	○ 今後、文科省にて引き続き推進
③ 女性医師バンク(仮称)事業の創設(共通・特に診療科)	○ 女性医師がライフステージに応じ、多様な就業形態を通じてキャリア形成していくことができるよう、職業転換事業、女性医師バンクの設立・運営等を委託事業として創設	○ 18年度予算措置済み(新規106百万円)。 今後、(社)日本医師会に委託予定
④ 仕事と育児を両立できる就労環境の整備(共通・特に診療科)	○ 子育てしながら働くことができる環境整備により、小児科・産科等における診療に従事する医師の増加を図る。	○ 平成18年度予算措置済み(1,228百万円) (医師・看護師等医療機関に勤務する職員の乳幼児に対する病院内保育所への運営費補助)
⑤ 女性医師復帰支援講習会の開催(共通・特に診療科)	○ 女性医師の確保を図るため、医療機関を退職等した医師に対し、再就職等を支援するための講習会を開催する。	○ 18年度予算措置済み(新規18百万円)。 今後、(社)日本医師会に委託予定
⑥ 退職医師の活用(へき地)	○ へき地・離島への医師の供給を促進するため、定年等で退職した医師の再就職のための再教育等の充実強化を図る。	○ 18年度予算措置済み(15百万円)
(8) 医師の業務の効率化		
① 医師の業務の効率化(共通)		

○ チーム医療を推進し、医師の業務の効率化や医療の質の向上を図るため、医療関係職種や事務職員との役割分担、連携を進める。	○ 地域の産科診療所における助産師の就業促進と医師の連携 (平成18年度予算措置済み(100百万円: 助産師確保総合対策事業)) ○ その他、今後検討
② 夜間の軽症小児救急患者に対するテレホンサービスの活用等(診療科)	
○ 医師、看護師等による夜間の電話相談事業等、患者からの相談受付体制整備などによる夜間救急への集中緩和など、患者の受療行動面に働きかけ	○ 全国での早期実施、深夜帯への対応、携帯電話での短縮ダイヤルの利用について、都道府県へ依頼予定
○ 救急対応のガイドブックの普及	○ 18年度予算措置済み(89百万円:小児救急医療啓発事業)
③ 小児科医師以外の医師による小児の初期救急医療への参加(診療科)	
○ 小児初期救急診療ガイドブックの活用等により、小児科医師以外の医師に小児の初期救急医療への参加を促す。	○ 18年度予算措置済み(54百万円:小児救急地域医師研修事業)
④ 麻酔科医の業務の効率化(診療科)	
○ 麻酔に関する業務について、看護師の研修の推進により、麻酔科医と看護師の一層の連携を進め、麻酔科医の業務の効率化を図る。	○ 今後、看護師の研修の実態等を踏まえ検討
⑤ 産科医師と助産師の役割分担・連携(診療科)	
○ 病院・診療所における正常妊産婦を対象とした助産師による外来や助産所との連携を図ることにより、産科医師と助産師の役割の分担・連携を進める。	○ 今後、地方公共団体・関係学会・職能団体に働きかけ
⑥ 在宅・終末期医療における看護師の役割の明確化(共通)	
○ 在宅がん末期患者の疼痛緩和のため、医師の具体的な指示に基づき、看護師が患者の疼痛の状況に応じて適切に麻薬製剤の与薬等を行うことができるよう支援	○ 平成18年度厚生労働科学研究費補助金事業医療技術評価総合研究事業「在宅療養者の看取りにおける看護師と医師との連携に関する研究」を実施(5百万円)
○ 在宅の終末期患者の死亡に際し、医師の指示に基づき、看護師が患者の尊厳や家族に配慮する観点から適切な対応ができるよう支援	○ 同上
(9) その他の医師確保策	
① へき地等における人員配置標準における特例の導入(へき地)	
○ 国が定める基準を下回る人員配置であっても、都道府県知事が、医療計画等において、医療提供の体制を確保できると判断できる場合には、一定の圏域を指定し、その圏域内の医療機関については、全国一律のものより緩やかに設定する数を上回っていれば、「標準を欠く」には当たらない取扱いとする仕組みを創設	○ 今後、医療法施行規則を改正予定
② 自衛隊医官との連携(共通)	
○ 自衛隊医官にとって望ましい専門的研修が可能な病院への派遣について検討	○ -
③ 裁判外紛争処理制度の検討(診療科)	
○ 医療分野における裁判外紛争処理制度等について、様々な課題も踏まえつつ、具体化に向けて検討	○ 諸外国における制度の現状を把握しながら、検討に必要な資料の収集及び検討など取組中 (診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業) 18年度予算措置済み(120百万円(対前年比 18百万円増)) (医療紛争における調整・調停を担う人材の養成研修事業) 18年度予算措置済み(新規11百万円)

「地域における医療対策協議会」の開催状況 (平成18年5月現在) 医政局総務課調べ

資料2-5

都道府県	協議会等の名称	開催回数 (注1)	委員 数	内 訳(注2)											具体的な取組例 (注3)
				①行政 地局	②行政 地局	③市町 村長	④市町 村	⑤保健 所	⑥医師 会	⑦中核 病院	⑧診療 所	⑨医科 大学	⑩住民 代表	⑪その 他	
北海道	医療対策協議会	7	32	3			9		2	6	2	9		1	①②③④⑤
青森	地域医療・医師支援機構運営委員会	7	8	1					1	2	1	1		2	①②③④⑤
岩手	地域医療対策協議会	3	16	1	1	4		1	1	4		3	1		①②③④⑤
宮城	地域医療協議会	4	48	3	1	2	1	2	10	2	4	4		19	①②③④⑤
秋田	地域医療対策協議会	4	18	1		2		1	5	5	1	3			①②③④⑤
山形	医療対策協議会	3	15	1	1	2		1	1	2	1	3	1	2	①②③④⑤
福島	へき地医療支援総合調整会議	3	10	2	1	3			1	1		2			①②③④⑤
茨城	医師養成確保対策協議会	5	16	2				1	2	7	1	2		1	①②③④⑤
栃木	医療対策協議会	3	18	1			1	1	1	9		2		3	①②③④⑤
群馬	保健医療対策協議会地域医療検討部会	3	11	3	1			1	1	2		3			①②③④⑤
埼玉	医療審議会	3	22			2			5				8	7	①②③④⑤
千葉	医療審議会医療対策部会	4	15			2			3	4		4	2		①②③④⑤
東京	へき地勤務医師等確保協議会	4	15	1	1	2		1		1		5		4	①②③④⑤
神奈川	医療審議会医療対策部会	2	17			2			1			4	2	8	①②③④⑤
新潟	医師確保・へき地医療支援会議	2	13						4	5	1	3			①②③④⑤
富山	医療審議会医療機能部会	1	12						1	8		1		2	①②③④⑤
石川	地域医療対策協議会	1	16			5			2	7		2			①②③④⑤
福井	へき地の医師確保対策協議会	2	8	1					1	3	1	2			①②③④⑤
山梨	医療対策協議会	4	14	1		2		1	2	3		2		3	①②③④⑤
長野	地域医療対策協議会	2	14	1		2		1	1	3		1	2	3	①②③④⑤
岐阜	医療対策協議会	2	13			2			2	4		2		3	①②③④⑤
静岡	医療対策協議会	4	9	1		2		1	2	1		1	1		①②③④⑤
愛知	医療審議会医療対策部会	3	14			3			1	1		5	1	3	①②③④⑤
三重	医療審議会地域医療対策部会	6	16			2		1	1	3		6	2	1	①②③④⑤
滋賀	医療審議会医師確保部会	4	9						2	3		1	2	1	①②③④⑤
京都	北部医療対策協議会	1	10				5		1	2		2			①②③④⑤
大阪	政策医療等調整会議	3	18	1					1			10		6	①②③④⑤
兵庫	地域医療対策部会	2	11			2			1	3		4	1		①②③④⑤
奈良	医療審議会地域医療部会	3	14	1		1			1			1		10	①②③④⑤
和歌山	地域保健医療協議会医療対策特別委員会	4	10					1	1	3	1	1		3	①②③④⑤
鳥取	地域医療対策協議会	2	12			1			4	2	1	2	2		①②③④⑤
島根	地域医療支援会議	4	24		2	7			1	7	3	2		2	①②③④⑤
岡山	医療情報連絡会	2	11	1				1	1	5		2		1	①②③④⑤
広島	地域保健対策協議会	8	34	3		3	2		12	8	2	4			①②③④⑤
山口	医療対策協議会医師確保対策等専門部会	2	12			2			1	2		2	2	3	①②③④⑤
徳島	医療審議会医療対策部会	3	9		1	2			2			1		3	①②③④⑤
香川	医療審議会医療対策部会	2	9			2			2	2		1	1	1	①②③④⑤
愛媛	へき地医療支援計画策定等会議	1	20			2			2	11	3	2			①②③④⑤
高知	医療審議会地域医療検討部会	5	11						3	4		1	3		①②③④⑤
福岡	医療対策協議会	2	14	2		1			2	2	1	4		2	①②③④⑤
佐賀	医療審議会地域医療対策部会	2	11			1			1	4		1	3	1	①②③④⑤
長崎	地域医療対策協議会	2	17	1		1			2	11		2			①②③④⑤
熊本	医療審議会地域医療部会	6	11					1	2	5		2	1		①②③④⑤
大分	地域医療対策協議会	3	16	1		4		1	2	5		3			①②③④⑤
宮崎	地域医療対策協議会	6	10	1		2		1	1	2		2	1		①②③④⑤
鹿児島	地域医療対策協議会	2	9	3					3			3			①②③④⑤
沖縄	地域医療対策協議会	0	17	4		2			4	1		6			①②③④⑤

(注1) 開催回数は、厚生労働省・総務省・文部科学省連名通知「地域における医療対策協議会の開催について」
(平成16年3月31日付け医政発0331002号・総経発第89号・15文科高第918号)発出後の延べ数

(注2) 【凡例】

①都道府県の医政担当者 ②都道府県の医政担当部以外の部局担当者 ③関係の市町村長等 ④市町村の医政担当者等
⑤関係保健所長等 ⑥都道府県医師会 ⑦中核的な病院等の関係者 ⑧地域の診療所の関係者 ⑨地域の医科大学の関係者
⑩住民の代表者 ⑪その他(①～⑩以外の者 ex. 歯科医師会、薬剤師会、看護協会、病院協会、学識者等)

(注3) 具体的な取組例…各都道府県が行っている様々な取組の中でも、特に医療対策協議会の協議に基づく次のような内容に係る実績
(協議予定、協議中及び実施予定を含む)

【凡例】①医師派遣(紹介) ②各大学における医師派遣(紹介)窓口の一元化等 ③ドクターバンクの創設・拡充
④大学医学部における地域を指定した入学選抜(地域枠)の導入・拡充
⑤卒業後一定期間地元勤務を条件とする医学部生等に対する奨学金貸与制度の導入・拡充

計 26 5 23 14 26

1 北海道	○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績
【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】 ○協議会において、 ・透明で実効性ある医師派遣（紹介）システムの確立 ・地域医療を担う医師の養成 ・自治体病院等の広域化検討の促進 の観点から検討を実施した。 ○協議会における具体的成果として、平成16年度から（平成17年度に係る医師派遣の申請から）、道内3医育大学において、 ・医師派遣（紹介）窓口を各大学ごとに一本化する ・医師派遣（紹介）要請書の様式を3大学で統一する ・3大学で医師派遣（紹介）スケジュールを統一することになった。 ○なお、医師の派遣要請への諾否の判断は、まず各大学ごとに行い、要請元病院に回答されるが、派遣不可とされた病院から改めて派遣希望がある場合は、地域の保健所の意見書を添えて医師派遣（紹介）連絡調整会議（道、市町村、3医育大学、民間病院で構成）に要請を行った場合、全体調整を行い、医師の派遣先の調整を行うこととしている。 ○自治体病院等の広域化検討の促進については、 ①地域センター病院となっている3道立病院と周辺自治体病院との連携についての検討実施 ②道が指定したモデル地域（2地域）において、道立保健所が事務局となり、広域連携の促進に向けた検討の実施などの取り組みを行っている。 ○また、平成18年3月に「北海道女性医師バンク」を同財団に創設。現在、登録者の確保などに努めているところ。（平成18年5月現在で7名登録）	
【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】 ○協議会における課題ごとに分科会を設置し、各課題について、対策の具体的な実現に向けた検討・協議を進めることとしている。 ・医師派遣（紹介）連絡調整分科会（医師派遣連絡調整会議を機能拡充） ・地域医療を担う医師養成検討分科会（新設） ・自治体病院等広域化検討分科会（新設） ○特に、地域医療を担う医師養成については、本分科会において、大学入試における地域枠と連動した奨学金制度の創設など、大学と市町村が協力して取り組む医師養成の方策について、検討・協議を進めることとしている。	
【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】 ○平成17年度人事に向けて初めて実施した「医師派遣（紹介）連絡調整会議」における全体調整においては、市町村からの7件（内科3件、小児科1件、整形外科1件、外科1件、眼科1件）の派遣要請に対し、道内の3医育大学及びセンター病院の協力を得て、当初の要請については全てに対応できた。また、平成18年度に向けても、17件の要請に対し、14件（内科10件、整形外科1件、小児科1件、耳鼻いんこう科1件、外科1件）について調整を終了しているところである。 ○（財）北海道地域医療振興財団により定年退職医師等を対象とした登録制度である、「熟練ドクターバンク」を平成16年9月に創設（北海道、道医師会が協力）。 平成17年度は、のべ462日の医師派遣を実施。	

2 青森県	○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績
【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】 ○平成16年10月の「医師確保対策調整会議報告書」を踏まえ、以下の施策を実施。 (55,199千円) ①職業観育成のための啓発的体験事業 (1,200千円) 高校生を対象とした医師職業ガイダンス・医療施設見学会の実施 ②弘前大学医学部入学生特別対策事業 (25,139千円) 主に本件高校出身の弘前大学医学部入学生に対し、卒業後の一定期間の県内自治体医療機関勤務を条件とする授業料、奨学金の貸与 ③あおもり地域医療・医師支援機構設置・運営事業 (14,990千円) 県外Uターン医師等が安心して県内自治体医療機関に勤務できるよう、医師個人のキャリアアップに配慮した勤務や異動の調整を行う機構の設置・運営 ④医学振興研究開発等支援事業 (10,155千円) 本県保健医療の課題解決に向けた研究開発の支援、③の機構登録医師の資質向上のための弘前大学医学部への研修派遣等 ⑤医師臨床研修対策事業 (3,715千円) 臨床研修指定病院合同説明会、指導医養成講習会等の開催 ○上記のほか、中長期的な医師確保の戦略となる「医師確保のためのグランドデザイン」を策定	
【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】 ○平成17年度の上記施策の継続のほか、次の新たな施策を実施 (262,709千円) ①医師後期臨床研修対策事業 (83,954千円) 県立中央病院の後期研修医採用枠を10名に拡大 ②産科医集約下での出産環境整備特別対策事業 (6,217千円) 産科医療提供体制の将来ビジョン策定、シンポジウム開催等による県民合意の形成、産科医不在地域における助産師活用モデル事業、女性医師の就労支援事業 ③医育機能充実事業 (115,600千円) 日本きっての「良医」育む地域づくりを目指し、魅力ある臨床教育環境、医師が意欲を持って勤務できる環境等の整備 ・海外と連携した臨床教育事業 ・へき地卒前教育モデル事業 ・医育サポーター派遣事業 ・アクティブ地域支援事業費補助 ・地域医療問題啓発事業	
【今後の検討課題・検討の進め方】 ○「医師確保のためのグランドデザイン」に基づき、実効ある医師確保施策を着実に推進する。	
【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】 ○「あおもり地域医療・医師支援機構」において、5名の医師から求職があり、このうち3名(内科)が平成18年4月から県内自治体医療機関に勤務。	

3 岩手県

○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績

【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】

○医師確保対策事業として以下の取組を実施。

- ・医師養成修学生制度(大学医学部の地域枠導入を含む)(S25~)
- ・医学部進学セミナーの実施(H16~)
- ・高校生に対する医学部進学のための奨学金制度の周知(H16~)
- ・臨床研修病院のPR活動(合同説明会、院内見学等)による研修医の確保(H15~)
- ・魅力ある臨床研修プログラムの提供による臨床研修医の確保(指導医講習会の実施、認定医・専門医資格取得プログラムの作成、医学研究生の受入態勢の整備)(H16~)
- ・臨床研修医に対するアンケート調査の実施による定着方策についての検討(H16~)
- ・医学部進学者データベースの作成、サマーセミナーの実施(H17~)
- ・研修医OSCE(客観的臨床能力試験)の実施(H17~)

○「岩手県医師確保対策アクションプラン」を策定(平成17年3月)。

- ・県内の若者に医師になり地元に残ってもらえるよう、育てる、知ってもらい、残ってもらい、住んでもらい、働きかける、の5つのアクションを定め、具体的行動計画を示した。

【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】

○アクションプランに基づき、以下の取組を実施

- ・ドクターバンク推進事業の実施
- ・子育て中の女性医師等が夜勤等の際に保育に当たる者を照会するシステムを構築(育児支援事業)
- ・職場復帰を希望する女性医師等へ必要な研修を行い職場復帰を支援する(職場復帰支援事業)
- ・魅力ある病院づくりによる後期研修受入態勢の整備(臨床研修病院におけるシニアレジデント制度の導入)

【今後の検討課題・検討の進め方】

○医師派遣・配置に関すること

- ・岩手県修学生制度(H14~)及び市町村医師養成修学生制度(H16~)により、今後60~65名程度の医師を養成することとしており、これらの卒業生が輩出される平成20年度に向けて、具体的な配置計画などを策定する予定。

【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】

特になし。

4 宮城県

○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績

【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】

- 2次医療圏ごとに地区地域医療対策委員会を設置し、医療提供体制等について検討。
- これまでに、県事業(自治体病院等医師確保支援事業)として以下の施策を実施。
 - ①自治体病院開設者協議会支援事業(H14~)
 - ・宮城県自治体病院開設者協議会の行う医師確保対策事業(医師確保対策専門委員会開催、医師需要調査実施、自治体病院等紹介パンフレット作成等)を支援。
 - ②自治体病院等臨床研修支援事業(H16~18)
 - ・医師不足地域の自治体病院等が行う臨床研修事業に対し、国庫補助対象外の事業費補助
 - ③宮城県ドクターバンク事業(H17~21)
 - ・県が地域医療に従事する医師を募集し、自治体病院等に派遣
 - ④医学生修学資金貸付事業(H17~)
 - ・将来、県内自治体病院等で診療業務に従事する意欲のある医学部生、大学院生対象に、修学資金を貸し付ける
 - ⑤臨床研修医・専門研修医研修資金貸付事業(H17~21)
 - ・将来県内自治体病院等で診療業務に従事する意欲のある臨床研修医、専門研修医を対象に、研修資金を貸し付ける
 - ⑥地域医療システム学講座設置事業(H17~19)
 - ・県の寄附により東北大学に地域医療システム全般にわたる研究講座を設置
 - ・効率的な医師配置の体制整備に向けた、地域医療システム及び医療機関ネットワークに関する研究を実施
 - ⑦地域医療システム検討促進事業(H17~18)
 - ・2次医療圏ごとの中核的な病院を中心とした地域医療体制の整備に係る検討経費を補助
 - ⑧地域医療医師登録紹介事業(H17~)
 - ・現在病院に勤務している医師のほか、定年後の医師、育児等で臨床を離れた女性医師等を含め、地域医療に関心を持つ医師を対象に、県内自治体病院・診療所勤務を検討する医師の希望条件等の情報を登録し、県が無料で、医師への病院紹介から勤務に至るまでの斡旋等を実施。

【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】

- 昨年度に引き続き平成18年度も自治体病院等医師確保支援事業を効果的に実施。
- 上記④、⑤を医学生修学資金等貸付事業として、平成18年度から一本化し、計7事業で展開。

【今後の検討課題・検討の進め方】

- 基本的に、2次医療圏ごとに検討を行う。
- 市町村合併が行われた地域については、地域の中核的な病院を中心とした新たな地域医療体制の整備を検討する。

【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】

- 平成17年度実績：ドクターバンク事業で4人(内科1人、消化器科1人、外科1人、循環器科1人)を採用。医学生修学資金貸付事業で11人に貸し付け。

5 秋田県

○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績

【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】

○平成16年6月から平成17年12月までの間に協議会を4回開催し、秋田県の医療の現状と課題を踏まえ、医師確保のために今後取り組むべき方策を協議・検討し、報告書に取りまとめた。

1. 医療機関の機能分担と連携の促進

①基幹的中核病院の指定(二次医療圏毎に中核的役割を担う総合病院を基幹的中核病院に指定し、新医療計画に位置づけ)

②医療機関のネットワークの形成(二次医療圏毎に地域の特性や医療需要に対応した(基幹的中核病院を核とした)ネットワークを構築)

2. 地域医療を担う医師の養成・確保

①地域枠の導入(秋田大学での特別選抜推薦枠の導入(5/95人))

②修学資金貸与制度の創設(医学生に対する修学資金の貸与)

③臨床研修病院合同説明会の開催等(合同説明会の開催による臨床研修病院に関する積極的な情報提供)

④臨床研修医との意見交換会の開催(研修医との意見交換を通じ臨床研修医の確保と県内定着の方策を検討)

※県内臨床研修医の数:平成17年…61人

平成18年…71人(10人増)

⑤魅力ある病院づくり(各医療機関による様々環境整備)

3. 効果的な医師配置

①市町村立病院間の医師の相互派遣(各市町村間での可能な限り連携推進)

【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】

○医療機関の機能分担と連携の促進

①主要事業ごとの医療連携体制の構築(がん対策など主要事業ごとの医療連携体制を構築)

②ITを活用した医療機能連携の推進(遠隔医療システムなどの医療情報化への取り組み)

③専門分野の診療機能の集約化・重点化(医療資源の集約化・重点化)

○地域医療を担う医師の養成・確保

①地域医療を担う医療人の育成(地域包括保健・医療・福祉実習の充実)

②医学生との懇談会の開催

③臨床研修指導医講習会等の開催(指導医講習会、研修プログラム責任者を対象としたセミナー等の開催)

④秋田県版の研修プログラムの整備(「秋田県地域医療研修プログラム」を整備)

⑤臨床研修対策協議会の設置(臨床研修体制を充実するための推進母体となる「臨床研修対策協議会」の設置)

⑥卒後3年目以降の研修システムの整備(医師個人の進路、生涯設計に対応できる多様で幅広い研修プログラムの整備)

⑦女性医師の就業環境の整備(就業状況を把握するためのアンケート・調査等の実施)

⑧ドクターバンク事業(職業安定法に基づく医師の無料職業紹介所の開設)

⑨医師のUIターン活動の強化(他県在住医師のデータベースを作成し、県内医療情報を広報)

○効果的な医師配置

①医師配置調整委員会の配置(修学貸与医師等の適切配置のための調整委員会の設置)

②関連大学との意見交換会の開催(他県大学との意見交換)

【今後の検討課題・検討の進め方】

○報告書の取りまとめにより、医師確保対策の基本となるべき施策の方向性・内容についての協議は、とりあえず終了。

○今後は、産科、精神科など特定診療科における医師不足(診療科偏在)に特化して、その対策を協議・検討する。

【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】

特になし。

6 山形県

○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績

【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】

1. 協議会における検討

- 医師の確保及び定着化の促進
- 医師の地域偏在の是正
- 専門部会の設置(臨床研修部会及びへき地医療部会)等について検討を実施
(→臨床研修部会、へき地医療部会は設置済み)

2. 県事業

- 臨床研修ガイダンス：平成16年度に2回、平成17年度に1回開催、医学生に対する県内臨床研修病院のPR
- 臨床研修病院指導医養成講習会：平成16年7月実施、県内臨床研修病院における適切な指導体制の確保
- 大学内県人会の設置支援：県出身医学生の多い主要5大学において設置、県出身者との情報交換
- 臨床研修病院募集枠の拡大：平成17年度に1病院指定等により募集枠10名分拡大
- 地域医療支援機構の設置・運営：平成16年12月設置、専任担当者によるへき地等診療所への代診医の派遣の調整
- 医師修学資金貸与制度の創設：医師の不足する地域医療及び特定診療科に従事する医師を確保するため、修学資金貸与制度を創設(実施主体：山形県)

【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】

1. 県事業

- 臨床研修病院ガイダンス：5月14日開催済み
- 臨床研修指導医養成講習会：年度内に開催予定
- 大学内県人会の設置支援：新たに1大学の設置を目指し調整中
- 医師修学資金の貸与：11名(地域医療：6名、特定診療科：5名)の貸与者を募集中。
- 地域サポート医師の配置：引き続き市町村立病院・診療所へ派遣。
- ドクターバンクの創設：勤務時間に制約のある女性医師、離退職した高齢医師、UIターン希望医師等に、希望する条件にあった県内医療機関への就業の斡旋・紹介を行う体制を整備。

【今後の検討課題・検討の進め方】

【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】

- 地域サポート医師の配置：医師の確保に苦慮する市町村立病院・診療所への短期派遣を行う医師を地域医療支援機構内に1名配置
- 医師修学資金貸与制度：医師の不足する地域医療及び特定診療科に従事する医師を確保するため、10名に対し貸与を行った

7 福島県	○…医療対策協議会における協働に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績
【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】 ○へき地医療支援総合調整会議において、 ・へき地における医師確保対策 ・へき地医療支援システムの構築 ・へき地診療所等への医師の派遣 について検討を実施 ○これまでに、県事業として以下の施策を実施 ・福島県へき地医療医師確保修学資金貸与制度 将来県内のへき地診療所等に勤務しようとする医学部生を対象として修学資金を貸与。へき地診療所等に貸与期間と同じ期間勤務した場合は、修学資金の返還を免除(H16～) ・へき地医療支援医師の募集 県のホームページや医療情報誌への医師募集広告の掲載等を通じて公募を実施。医療情報アドバイザーを委嘱し、へき地に勤務する意向のある医師の情報提供を依頼(H16～)。公募等を行った結果、平成17年1月に、へき地医療支援医師1名を県職員として採用し、へき地診療所等への代診等の診療支援に従事。 ・へき地医療支援システム 「福島県へき地医療対策アクションプログラム」(平成15年12月策定)に基づき、福島県立医科大学医学部に「地域医療支援センター」を設置し、地域医療支援担当の教員15名を配置することにより、へき地医療拠点センター病院(県立病院1カ所)を支援。県立病院(2カ所)をへき地医療拠点病院に指定。 ・常勤医師の派遣 県の「医師のへき地診療所等への派遣に関する要綱(平成6年度～)」に基づき、市町村等の要請に応じて、県から医師を派遣。 ・代診医の派遣 県の「へき地医療代診医派遣要綱」(平成16年度～)に基づき、市町村等の要請に応じて、へき地医療拠点病院(県立病院2カ所)等からへき地診療所等へ代診医を派遣。	
【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】 特になし。	
【今後の検討課題・検討の進め方】 ○へき地医療支援総合調整会議において、「福島県へき地医療対策アクションプログラム」の見直し等を実施する予定。	
【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】 ○平成18年5月現在、県からへき地診療所等へ代診医派遣(2カ所)を実施。	

8 茨城県	○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績
【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】 ○第3回協議会(平成17年3月29日)において中間まとめを策定。 1. 当面の取組 (1) 定着促進のための調査・研究の実施 (2) 臨床研修医の受入促進 情報提供の推進・医学生に対する地域医療実習機会の提供・指導体制の充実 (3) 自治医科大学への入学者数の増加 2. 今後の検討課題 (1) 地域における後期研修システムの検討 (2) 医師の本県誘致方策及び退職・休職医師の活用方策の検討 (3) 県内の地域偏在及び診療科別偏在の解消方策の検討 (4) 女性医師の働きやすい環境作りの検討 (5) 医師確保対策のための組織・体制の検討 ○県事業としての取り組み ・定着促進のための基礎調査 ・医学生のための地域医療実習生受入 ・臨床研修病院合同説明会の開催 ・機関誌「いばらきの地域医療」発行 ・指導医養成講習会の開催 ・指導医シンポジウムの開催	
【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】 ○医師養成確保対策事業 (1) 推進体制の整備及び情報提供の充実 医師確保支援センターの設置(新規)・機関誌「いばらきの地域医療」発行・ホームページの開設(新規) (2) 地域医療定着の促進 いばらき地域医療ステーションの設置(新規) (3) 医学部進学に対する支援 医師修学資金の貸与(新規) ・実施主体: 茨城県 ・対象者: 県内高校出身者で県外の医学部・医科大学へ進学した者のうち、将来県内医療機関に従事する意思のある者 ・貸与人数: 5名(平成18年新規分、予定) ※6年後には最大30名 ・貸与額: 月額10万円 ・返還免除: 国家試験合格後、貸与期間と同期間(貸与期間が3年に満たない場合は3年間)、特定地域の医療機関に勤務したとき ※3年間以上勤務した場合、一部返還免除あり。 (4) 初期臨床研修医の受入促進 ・救急ライセンス研修の実施(新規) ・医学生のための地域医療実習生の受入 ・指導医養成講習会の開催 ・臨床研修病院合同説明会の開催 ・指導医シンポジウムの開催 (5) 後期研修医の受入促進 ・後期研修費補助金の交付(新規) ・後期研修医奨励金の支給(新規) (6) 女性医師の就業支援 子育て支援奨励金の支給(新規)	
【今後の検討課題・検討の進め方】 ○医師が県内の医療機関で研修・勤務することがさらに魅力的になるような対策や、医師の本県誘致方策、地域・診療科別偏在の解消などについて検討していく。 ○平成18年度は3回程度の開催を予定。	
【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】 特になし。	

9 栃木県

○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い、引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績

【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】

- 自治医科大学卒業医師のへき地診療所、へき地医療拠点病院への派遣
- 関係機関への医師派遣の働きかけ(県内外医科大学、日本赤十字社本社への医師派遣要請)
- 医師確保対策を積極的に推進するため、平成17年6月1日に「栃木県医師確保支援センター」を設置
- 県内病院の医師募集情報を一括発信するため、平成17年7月16日から、県内116病院の中希望病院75病院の医師募集状況を、県のホームページに掲載した。
- 医師登録制度を平成17年7月に創設し、県の医師確保事業についての情報提供や、本県出身の医大生や若手医師651名に対し、知事からの手紙により登録依頼を行った。また、県医師会の協力を得て、栃医新聞などに登録制度の広告を掲載した。登録者数162名(平成18年3月1日現在)
- 臨床研修医の本県内病院への定着を図るため、東京・大阪で県内臨床病院及び医科大学の合同説明会を開催した。(来場者数計1,110人)
- 医療機能分化推進事業として、県医師会等で、医療機能連携の実態調査や医療機関のデータベース構築、小冊子の作成などを行った。
- 国への抜本的対策の要望のため、関東知事会へ医師需給見通しの見直し等の提案をし、同知事会から国への要望を行った。また、政府主催の全国知事会議において、国に対し医師確保対策を要請した。
- 小児科、産科、内科について、多くの医師が本県に定着するよう、県内で専門研修を行う医師への研修資金貸与制度を創設し、募集する。(小児科・産科5名、内科10名)平成18年4月から貸与開始。
- 医師を一定期間県職員として採用し、県内の公的病院に配置するドクターバンク制度を創設する。(募集人員5名。)

【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】

- これまで実施した対策について検証し、より効果的となるよう改善する。
 - ・医師研修資金貸与制度について
 - 対象診療科の検討と初期研修など貸与枠の拡大、大学病院及びへき地医療拠点病院の返還免除対象病院への適用
 - ・東京・横浜で臨床研修病院・大学病院合同説明会を開催する。
 - 会場：パンフィコ横浜(平成18年6月4日) 東京ビッグサイト(平成18年7月16日)
 - ・ドクターバンク制度について
 - 通年募集や採用年齢をはじめ、条件等制度内容の改善など
 - ・U(I・J)ターンの促進
 - ・在宅女性医師の医療現場復帰を促進するため、掘り起こしとリカレント教育の実施を支援する。
 - ・医学生に対する修学資金貸与制度の創設

【今後の検討課題・検討の進め方】

- 医師不足に対処し、地域医療体制を確保するため、
 - ・国に根本的な対策を要請する。
 - ・病院の医師確保を支援する。(開業医等の協力、臨床研修医の確保など)
 - ・大学・関係機関等に対し医師派遣を要請する。
 - ・病院の患者集中を緩和するため、病院と診療所の機能分化を促進する。(医療資源の有効活用)

【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】

- 自治医科大学卒業医師のへき地診療所、へき地医療拠点病院への派遣(21名)

10 群馬県	○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績
【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】 ○第2回群馬県保健医療対策協議会地域医療検討部会の開催(平成17年6月) 群馬県における小児科・産婦人科等の医師不足の現状、平成16年度以降に各委員から寄せられた医療現状に関する意見、県内の医師数等につき協議を行ったところ、具体的課題が示され、今後更に問題の特定や事業化に向けた分析等を行うこととなった。 ○第3回群馬県保健医療対策協議会地域医療検討部会の開催(平成18年3月) 平成17年度中の医師不足等の状況、平成18年度医師確保対策関係予算、医療制度改革の方向、県保健医療計画見直しスケジュール ●既存の「へき地医療対策協議会」との協力(平成17年3月) 「群馬県へき地医療対策協議会」に上記部会委員である医科大学教授が医師不足解消の観点から参加し、へき地医療に従事する医師(代診医を含む)の絶対数増加につながる対策について検討を行った。 ○「群馬県医師臨床研修会議」の創設(平成17年2月) 臨床研修の円滑な実施に向け、県内の臨床研修病院、県医師会及び県保健医療担当者の協同を促進させるため、標記協議会を創設し、県保健福祉事務所への研修医受入や「臨床研修病院合同ガイドンス」の実施方法等につき協議した。 ○「平成17年度群馬県臨床研修病院合同ガイドンス」の開催(平成17年4月) 県内の全臨床研修病院が参加し、県内での研修を希望する学生を対象とした全体説明会(プレゼンテーション)及び個別説明会を開催。県内臨床研修病院、群馬大学医学部、県医師会及び県が共催。群馬県出身者を中心とし、86名の学生が参加。 ●群馬県後期臨床研修会議の開催(平成17年8月) 県内主要病院参加により開催し、後期臨床研修のあり方等について情報交換を行うとともに、今後の連携方策等について協議を行った。 ○群馬県臨床研修指導医養成講習会の開催 県内臨床研修病院の指導医の質の向上のため、厚生労働省の定める指針に基づく指導医講習会を平成18年1月に開催予定。 ○群馬県医師臨床研修会議の開催(医師臨床研修の充実、後期研修を含めた医師確保対策等について協議)	【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】 ○「平成18年度群馬県臨床研修病院合同ガイドンス」の開催(平成18年4月) 県内の全臨床研修病院が参加し、県内での研修を希望する学生を対象とした全体説明会(プレゼンテーション)及び個別説明会を開催した。県内臨床研修病院、群馬大学医学部、県医師会及び県が共催。群馬県出身者を中心とし、88名の学生が参加。 ○「臨床研修合同セミナー」への参加(民間主催の合同セミナーに県内13研修機関が参加) ○医師確保修学研修資金貸与事業 県内の公立病院等で小児科医、産婦人科医、麻酔科医等として勤務しようとする大学院生、又は県内の病院の臨床研修医若しくは後期研修医を対象に修学研修資金の貸与を行う。 ○女性医師再就業支援事業 出産、育児等で退職した女性医師の職場復帰のための再教育講習及び女性医師バンクの設立により病院への就業を斡旋。 ○群馬県臨床研修指導医養成講習会の開催(平成18年10月、平成19年1月に開催予定) 県内臨床研修病院の指導医の養成と確保のため、厚生労働省の定める指針に基づく指導医講習会を開催。 ●群馬県基幹病院長会議の開催(平成18年7月開催予定) 群馬県医師臨床研修会議を発展させ、医師臨床研修の充実、医師確保対策等のほか、県内の医療行政に関わる諸問題について協議。 ●小児科医、産科(産婦人科)医の医師確保対策について国へ政策要望 国が地域における医師の確保を図るため特段の措置を講ずることを政策要望として提出予定。平成18年6月頃。
【今後の検討課題・検討の進め方】 ○地域医療検討部会において示された次のような課題につき分析等を進め、重点的に取り組むべき問題を把握し、事業化を含めた対策を構築。 ・臨床研修医の確保(研修プログラムの充実を含む) ・小児科・産婦人科等の医師不足が著しい診療科での開業医と病院との協力 ・女性医師の職場復帰促進を含めた勤務医の労働条件の改善 ・診療拠点の集約化に対する各保健医療関係機関の理解促進 ●群馬県基幹病院長会議における臨床病院研修医師の定着及び医師確保について検討を進める。 ○修学資金事業、女性医師就業支援事業による医師確保の推進	【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】 ○へき地医療の確保 平成15年度にへき地医療支援機構を設置し、へき地診療所への代診医派遣を行っている。 (代診医派遣日数) 平成17年度…80.5日(医師11名) 平成16年度…137.5日(医師11名) 平成15年度…222日

1.1 埼玉県	○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績
	【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】 ○平成16年7月の埼玉県医道審議会において「地域における医療提供体制整備についても幅広く審議すべきである」とされた。今後、審議会において、必要があれば議論を行うこととしている。
	【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】 ○医師確保対策として、県内病院における小児科・産科医の求人情報を県のホームページで広報するなどの取り組みについて検討していく。
	【今後の検討課題・検討の進め方】 ○医師確保対策として、県内病院における小児科・産科医の求人情報を県のホームページで広報するなどの取り組みについて検討していく。
	【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】 特になし。

1 2 千葉県

○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績

【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】

○平成17年11月1日に「医師確保対策中間報告について」をとりまとめた。

○実施した施策

(1) 医師の養成過程における対策

- ・平成17年7月千葉大学長あてに地域特別推薦枠の設定について要望

(2) 臨床研修医対策

- ・平成15年度から臨床研修合同セミナーを開催

(参加者数等)

開催日	参加病院(群)	プレゼン病院	参加学生	参加大学数
平成15年7月13日	20	17	78	9
平成16年5月23日	23	21	128	37
平成17年3月21日	23	21	168	50
平成18年3月12日	27	23	137	40

- ・平成17年10月から県内臨床研修病院の研修医募集状況を県ホームページに掲載
- ・平成17年6月臨床研修制度等連絡協議会を設置(臨床研修病院、県医師会、県)
- ・臨床研修病院の研修充実のための施設整備等に助成
- ・平成17年5月から研修医を健康福祉センター(保健所)で受入

(3) 女性医師対策

- ・病院内保育所運営費に対して助成

(4) 医師の診療科偏在についての対策

- ・国に小児科の診療報酬の引き上げなどによる小児科医の養成確保を要望
- ・小児救急電話相談事業、保護者向け小冊子、パンフレットの配布、小児初期救急マニュアルによる小児科以外の医師の活用などを実施
- ・市町村等が実施する小児救急地域医師研修事業を支援

(5) 医師の地域偏在についての対策

- ・自治医科大学出身の医師の活用
- ・医療機能分化推進事業を実施(市川市医師会に委託)

【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】

○医師確保対策事業

- ・医師の紹介期間(医師バンク)の設置
- ・女性医師等再教育事業を実施

○臨床研修医対策

- ・臨床研修病院合同セミナー(県主催)の開催
- ・後期研修病院合同セミナー(民間主催)への参加

○千葉県医療機関ネットワーク化推進モデル事業

○医療機能分化推進事業

- ・市川市医師会(3年計画の2年目)

【今後の検討課題・検討の進め方】

○奨学金制度の導入の検討

○千葉大学との連携について検討

○小児救急医師等確保調整事業の活用を検討

○小児救急医療体制整備のあり方について検討

○地域医療に従事する医師に海外派遣・研修の機会を付与する事業の実施の可否について検討

【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】

特になし。

13 東京都	○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績
【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】	
○へき地勤務医師等派遣方針及び同派遣計画の策定。 ・東京都のへき地勤務医師等の安定的確保を図るため、へき地勤務医師等確保協議会において、派遣計画を策定の上、事業協力医療機関が医師派遣を一定の条件で派遣した場合、へき地勤務医師等確保事業協力謝金を交付し、へき地勤務医師等を確保・派遣している（へき地勤務医師等確保事業）。なお、本事業は国庫補助金単価に都が上乗せして補助するものである。	
【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】	
○上記の施策を継続して実施。	
【今後の検討課題・検討の進め方】	
○「地域における医療対策協議会」の設置については、検討中	
【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】	
○へき地勤務医師確保事業による派遣（平成18年度 16ポスト）	

14 神奈川県	○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績
【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】	○平成16年度に検討が必要な場合は既存の神奈川県医療審議会で議論することとなり、平成18年2月には、あらためて同審議会に医療対策部会を設置し調査審議を行うことが了承された。
【平成17年度以降に実施または実施予定の施策】	○産科及び小児科に係る調査等を行い、部会において分析と必要な方策の検討を行う。
【今後の検討課題・検討の進め方】	○当面、産科及び小児科を対象とする予定。
【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】	特になし。

15 新潟県	○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績
	【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】 ○新潟県医師確保・へき地医療支援会議での検討を踏まえ、これまでに次の事業を実施している。 ・県外医学部への招へい活動の実施 ・医師・医学生への情報提供 ・県外での現地説明会の開催 ・新潟大学医学部県外在住OBへの招へい活動の実施 ・県医師会におけるドクターバンクの設置 ・へき地医療拠点病院、へき地診療所の支援事業実施 ・小児救急医療電話相談の実施 ・小児救急診療医師研修の実施 ・地域別小児救急医確保調整会議の開催 ・新潟大学医学部の「地域枠」創設の要望 ・遠隔医療支援システムの実施 ・県内高校への訪問説明 ・高校生セミナーの開催 ・(財)新潟医学振興会への支援・連携 ・市町村との共同による修学資金貸与制度実施 ・民間医師紹介業者を活用した医師確保支援事業実施 ・県内臨床研修体制の充実(臨床研修支援事業) ・24時間小児救急医療体制整備の支援
	【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】 ○医師派遣についての県条例改正を含めたシステム検討・創設の予定 ○インターネットを活用した情報発信等の拡大強化の予定
	【今後の検討課題・検討の進め方】 ○上記実施中の事業の評価、充実のための検討及び次の課題についても引き続き検討を行う。 ・医師のプール制と派遣制度の検討 ・後期臨床研修の支援の検討 ・公的病院等の分担・連携のあり方の調査・研究 ・魚沼地域医療の高度化等検討 ・臨床研修病院の増加の働きかけ ・臨床研修病院の連携強化と研修内容充実のためのネットワーク化の推進 など
	【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】 ○県外からの医師確保の調整1名(平成16年度) 県外からの医師確保の調整1名(平成17年度)

16 富山県	○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績
【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】 これまでの検討の結果、次の指摘がなされている。 ○疾病別の医療機能の整備目標を検討すべきでないか。 ○地域医療支援病院の整備を進めるべきでないか。 ○公的病院の機能分化を一層推進し、医療運営の効率化を推進する必要があるのではないか。 ○県内では医師が著しく不足する状況にはないが、医師確保に支障が生じている医療機関もあることを踏まえ、地元大学への働きかけや自治医科大学出身の医師の派遣などにより医師の確保を図っていく必要があるのではないか。 ●医学生等修学資金貸与制度の創設(対象者:小児科医、小児外科医、産科医、麻酔科医として県内の病院等で診療に従事しようとする者)	
【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】 ●富山大学医学部において、地域枠推薦入試の導入。	
【今後の検討課題・検討の進め方】 ○これまで、「富山県医療審議会医療機能部会」において、医療機能の分担等について協議を行ってきた。また平成18年4月に「富山県小児科・産科等医療対策検討会」を設置し、医師不足が深刻化している小児科、産科等の医療の確保対策等について今後検討することとしている。	
【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】 特になし。	

17 石川県	○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績
	【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】 ○金沢大学医学部に寄附講座『地域医療学講座』を設置(H17.10～H19.9)し、能登北部地区における診療連携システムの構築のため、以下を実施。 ①地域医療資源のネットワーク化についての実地研究 ②遠隔地診断システムの構築 ○地域医療支援を行う組織として「地域医療サポートセンター」を設置し、以下の2事業を実施 ①地域医療人材バンクの運営(H17.11～) 定年退職医師等を登録し、へき地診療所等への就業斡旋を実施 ②地域医療支援医師養成研修プログラム制度の創設(H18.4～) 臨床研修修了医師を対象とした養成プログラム 募集人数：4名(公募H17.11～) 診療科：内科、小児科、産婦人科 期 間：4年間(卒後3～6年) 勤務地等：①1年目：県立中央病院で研修 ②2・3年目：能登北部地区の自治体病院で勤務 ③4年目：高度医療機関で研修 ○県内外の有識者、地元大学、県医師会等で構成する「いしかわの明日の医療を考える談話会」を設置(平成17年度中に3回開催) テーマ 第1回 医療連携体制における今後のあり方について 特に病病連携、病診連携の方策について 第2回 小児救急医療の今後のあり方について 第3回 地域医療を支える医療機関のあり方について
	【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】 ○民間会社が開催する「医学生のための臨床研修指定病院合同セミナー」へ県内の大学病院・臨床研修病院(計10病院)とともに参加し、県出身医学生を中心に、県内での研修を呼びかける。 ○小児科・産科医師の確保を目的とした新しい医師修学資金貸与制度を創設(予定) 対象者：大学生(5,6年生)、大学院生 募集人数：4名 貸与額：年額240万円以内/人 ※貸与期間と同期間、知事が定める病院に小児科・産科医師として勤務すると貸与金の返還が免除
	【今後の検討課題・検討の進め方】 ○地域における医療機関の機能分担・ネットワーク化についての検討
	【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】 ○地域医療人材バンク：定年退職医師1名のへき地診療所への就業斡旋

18 福井県	○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績
【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】 ○福井県へき地医師確保対策事業(H17年度新規)の実施。 平成16年度に開催した「へき地の医師確保対策協議会」において、へき地医療に従事する医師を確保するためには、へき地医療に気概を持つ医師を発掘、養成し、期限を定めて派遣する方式が最も確実かつ比較的短期的に医師確保ができる手法であるという提言を得た。これに基づき、県では、平成17年度から新規事業として、「福井県へき地医師確保対策事業」を開始した。 具体的には、総合医、家庭医、救急医を目指す医師や地域医療を志す医師を対象として、臨床研修修了後に福井県立病院等で2年間の「総合医養成研修」を実施し、研修後にへき地診療所に2年間勤務する。研修医の募集人員は毎年度2名ずつ。 「総合医養成研修」研修プログラムは、次のA～Dから選択することとし、複数の組み合わせも可である。 A 福井県立病院救命救急センター B 福井県立病院専門診療科 C 福井大学総合診療部 D 地域の公的病院、診療所 ○臨床研修病院合同説明会の開催 東京会場(平成17年6月実施)、大阪会場(平成17年6月実施)、福井会場(平成18年3月実施)	
【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】 ○臨床研修病院合同説明会の開催	
【今後の検討課題・検討の進め方】 ○平成16年度に開催した「へき地の医師確保対策協議会」を拡充して、平成18年度6月から「福井県医師確保対策協議会」を開催する予定	
【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】 ○「福井県へき地医師確保対策事業」 研修医採用 H17 2人 H18 2人 へき地診療所への勤務 H18 2人	

19 山梨県	○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績
【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】 ○作業部会において、医師確保・医療連携に係る方策案を取りまとめた。 ○本年度開催された第1回の協議会(H.17.6.14)において、今後検討すべき課題として次の3項目に整理された。 1. 研修医への働きかけについて(山梨大学医学部推薦入試の地元枠の創設、奨学金・貸付金制度の創設等) 2. 医師プール制度等の調整施策について(ドクターバンクの設置等) 3. 医療連携について これを受け、詳細に協議するために設置した「作業部会」において施策案を検討している。今後、作業部会での協議・検討結果を踏まえ、次回(本年度末を予定)の協議会において、中間まとめを行う予定。	
【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】 今後の医療対策協議会における意見・提案等を踏まえ、検討する。	
【今後の検討課題・検討の進め方】 ○平成18年6月7日に医療対策協議会を開催し、 ・平成17年度に作業部会が取りまとめた方策案を踏まえ、具体化に向け協議し、 ・併せて、平成20年施行予定の医療計画に盛り込むべき9事業の医療連携(小児科・産科の集約化・重点化含む)について、 検討の進め方(部会等の設置等)を決定する。 ※産科の集約化については、本年6月1日、「周産期医療協議会」を設置し、検討する予定。	
【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】 特になし。	